



大企業優遇税制
恩恵たっぷり

あんまりだ!この不公平

庶民増税「また楽しからずや」

この4月から消費税が8%に上がった。家計のやりくりは大変だが、これを機会に生活を見直せば、ムダはいくつも見つかるはず。不要なものを買っていないか。水光熱費はもっと節約できるのではないか。例えばモヤシのような安価な食材も、工夫次第では立派な主菜になる。節約は実は生活を豊かにするのだと気づけば、増税もまた楽しからずやだ。

びっくり仰天トヨタの広告

(「日経」4月23日付より)

国民には
消費税増税

8兆円負担増



がまぐちやん©カワサン 画

消費税も1円も払わず

トヨタ自動車は5年間もの間、法人税（国税分）を1円も払っていませんでした。海外子会社からの配当を非課税にするなどの大企業優遇税制の恩恵です。

そのうえ、トヨタは消費税をすべて価格に転嫁でき、転嫁できない輸出分も「戻し税」で返してもらえるため、消費税も払っていません。だから上の広告のように庶民増税も他人事です。

10%どころか財界は「19%に」

4月からの消費税8%増税で生活不安が広がっています。まして来年10月からの10%なんて、とんでもありません。

10%増税は年内に実施を判断するとされていますが、消費税増税勢力はこれにとどまりません。経団連は2025年までに税率を19%までに引き上げることを求めています。黙っていたら大変です。

安倍政権のもとで出された「骨太の方針」素案で、法人実効税率を現在の約35%から20%台まで引き下げることが明記されました。必要な財源は、少なくとも2兆5000

億円。

代替え財源には、社会保障の「聖域なき歳出削減」、外形標準課税の拡大で赤字中小企業にも法人事業税を課税などが狙われています。

日本共産党

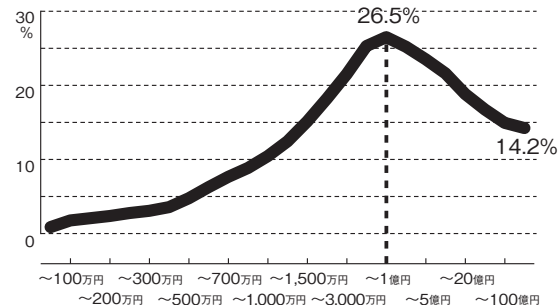
消費税に頼らない道へ

社会保障の拡充に、消費税の増税は必要ない——日本共産党は「財源」をハッキリ提案しています。

能力に応じた負担へ

所得1億円をこえると税金が軽くなる。大企業の税負担は実質14%で中小企業より低い——不公平をなくし、「応能負担」の税制へ。

大金持ちほど低い所得税負担率



政府税制調査会 国税庁調査作成

内部留保を賃上げに

大企業の内部留保が1年間で23兆円以上もふえました（2013年度）。増加分の1~4%を使うだけで月1万円以上の賃上げが可能。中小企業への国の財政支援で、最低賃金アップ——国民の収入がふえれば経済は好転し、税収も増加へ。

安倍内閣「骨太方針」

国民の負担で
大企業減税